



2011.11.5

No. 214

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

村田 仁

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道 第24回定期大会を開催

工藤新会長ら新執行部を選出

連合北海道は、10月19、20日の両日、第24回定期大会を開催し、向こう2年間の運動方針を確認するとともに、役員改選を行い第12期役員体制を確立した。

今定期大会は、今春3月11日に発生した東日本大震災被災者への黙祷を捧げることから始まり、高柳会長が執行部を代表して挨拶を行った。

高柳会長は、就任期間の2期4年を振り返り、大きな出来事であった東日本大震災と政権交代の点から現状課題について述べた。

一つ目は、東日本大震災に関連したエネルギー政策について述べ、古賀連合会長の大会挨拶も踏まえて、連合北海道エネルギー・環境政策委員会で将来に向けた議論を深めていく必要があるとした。

また、所謂「やらせ」問題などの対応については、「道民の信頼を大きく損なうもので、真相解明と説明、責任の所在、信頼回復に向けての具体策等々、早急に示されるよう強く求めたい」とした。

二つ目は、一昨年の中選挙区選挙における歴史的な政権交代の実現で、「民主党が掲げる「国民の生活が第一」など、政治の転換に大きく期待した」としながら、この2年間、政党として経験不足・準備不足ゆえの弱点をさらけ出す結果となり、総理の指導力や不用意な言動が繰り返されることにより、国政の停滞・混乱や重要課題の先送りなど、機能しない政治が続き、率直に言って失望感すら覚える」とした。

しかし、「政権交代可能な政党のパートナーとして民



主党を支援してきており、政権交代を無にしないための積極的な政策協議・政策提言などが引き続き行われなければならない」「同様に、道内においても民主党北海道・地方の党組織との間で、国政のみならず、自治体政策など一層の連携・協議の積み重ねが必要だ」と、今後の民主党との関わりについて言及した。

その後、連合本部南雲事務局長をはじめ北海道・札幌市などの来賓挨拶、2011年度活動・決算報告を確認し、2012-2013運動方針と春季生活闘争の基本構想を提起・質疑が行われ、満場一致で承認され、1日目が終了した。

2日目は、2012年度予算、役員選挙、顧問委嘱、功労者表彰と続き、大会宣言・特別決議が確認され、全ての日程を終了した。

役員改選により、新会長に就任した工藤会長は、新執

2012年度 (第12期後期) 連合北海道役員

第24回定期大会 (2011年10月20日)

- 会長 工藤 和男 (情報労連/専従)
- 会長代行 林 秀彦 (北教組/非専従)
- 副会長 井田 邦佳 (電力総連/非専従)
- 熊澤 裕幸 (情報労連/非専従)
- 佐藤 泰光 (運輸労連/非専従)
- 菅原 登 (基幹労連/非専従)
- 添田 昭史 (JP労組/非専従)
- 中村 昭男 (国公連合/非専従)
- 森 澄男 (UIゼンセン同盟/非専従)
- 山上 潔 (自治労/非専従)
- 事務局長 出村 良平 (自治労/専従)
- 副事務局長 武田 伸一 (電力総連/専従)
- 渡辺 直志 (JP労組/専従)

- 執行委員 齊藤 勉 (UIゼンセン同盟/専従)
- 坪田 伸一 (事務局/専従)
- 永田 重人 (自治労/専従)
- 緑川 義昭 (北教組/専従)
- (女性枠) 山田 悦子 (サービス・流通連合/非専従)
- (女性枠) 長谷山 智恵美 (北教組/非専従)
- (青年枠) 牧野 長武 (自治労/非専従)
- 会計監査 神成 武彦 (森林労連)
- 酒井 淳 (紙パ連合)
- 上西 雅信 (電機連合)
- 高田 誠 (交通労連)
- 松坂 武敏 (サービス・流通連合)

行部を代表して挨拶を行い、「東日本大震災からの一刻も早い復興・再生」と「持続可能性を脅かす構造問題の克服」の2つをキーワードとし、道民目線に立った運動により、共感と賛同を得る運動・活動を具体化させ、発信力を高めて、頼りがいのある連合北海道としての社会的な存在価値の向上に繋げていくとした。

連合北海道は、今後、新執行部の下、「働くことを軸とする安心社会の実現」に向け、全力を傾注していく。

第24回定期大会で発言された産別・地協は以下の通り。

○運輸労連（清水代議員）／不当解雇取り消しを求める運動への協力要請

○UIゼンセン同盟（加藤代議員）／アオキユニオン民主化闘争におけるお礼

○北教組（西村代議員）／(1) ゆたかな教育を求める全道キャラバン行動 (2) エネルギー政策について

○JP労組（須磨代議員）／郵政改革法案成立に向けた協力要請

○自治労（山木代議員）／(1) 医療問題・子育て問題 (2) エネルギー・環境政策委員会での議論について

○JR総連（笹森代議員）／脱原発社会実現

○電力総連（金野代議員）／エネルギー・環境政策委員会での議論について

○森林労連（外山代議員）／(1) エネルギー・環境政策の取り組み (2) 環境問題と循環型社会の実現を求める取り組み

○十勝地協（木下特別代議員）／(1) 中小労組運動の強化 (2) TPP問題

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011102001_24taikai.html



脱原発の課題や論点整理へ取り組み案を確認

2012年度第1回エネルギー・環境政策委員会開催

連合北海道は10月8日、2012年度第1回エネルギー・環境政策委員会を札幌市内で開催し、将来的な脱原発に向けて課題や論点を整理し、原子力発電の安全確保や防災対策、エネルギー政策の見直しに向けた共通認識の拡大をはかるとした2012年度連合北海道エネルギー・環境政策委員会の取り組み案を確認した。

●連合北海道における原子力発電に関する論議経過

連合北海道の原子力発電に関するスタンスは、1995年の統一自治体選挙における当時の社会党道本部、民社党道連、公明党道本部、新生党道支部連合会、連合北海道の「原子力発電は過渡的エネルギーであり、脱原発をめざし代替エネルギーの研究・開発に積極的な役割を果たす」とする「5団体協議」（1994. 8. 5）が最初。

2005年12月の第18回定期大会では、組織財政特別委員会の第6次答申の中で、「原発は過渡的エネルギーであると位置づけし、安全運転、防災体制、情報公開を求める一方で、脱原発、省エネ、新エネを推進する立場から積極的な政策・提言活動に取り組むこととする」とし、これまでの原子力発電にかかわる対応をふまえ、脱原発の政策方向を確認している。

●来年6月を目途に中間整理

委員会では、①原発立地自治体である北海道として、稼働中の原発の安全確保や情報公開、防災計画はどうあるべきか、②北海道省エネ・新エネ条例に基づき、将来的なエネルギー源と電源確保のため、省エネルギーの促進や新エネルギー、再生可能エネルギーを普及させる課題について検討し、論議を深め、政策提言を策定することとし、来年6月を目途に中間整理をはかるとしている。

また、14産別3地協による小委員会を設置し、委員会の進め方や論議内容に関する検討、企画立案にあたることも確認した。

当面の取り組みとしては、現行の防災計画を検証し、

計画見直しのための課題整理を行うため、11月中旬に後志管内を対象に現地調査を行う。

●学習会「日本の原子力政策～未来へ向けて～」

政策委員会に先立ち開催された学習会では、政府の「東京電力福島原子力発電における事故調査・検証委員会」委員を務める吉岡斉・九州大学副学長が講演し、私見と前置きした上で、事故調査で明らかになった点や気づいた点について明らかにした他、「今後20年程度を考えれば、人口減少と都市密集化といった自然減でエネルギー消費量は既存原発の発電相当分が減る。脱原発はそれほど難しいことではない」と述べた。

また、再稼働の条件として防潮堤の嵩上げと津波進入ルートの遮断、免震・水密の重要棟の完備、フィルター付きベント装置の配備といった施設の安全対策やEPZの大幅な拡大をはかる必要があるなど9項目について指摘するとともに、これらが満たされた上で住民の合意を得ることが必要と述べた。この中で、緊急時の避難民受け入れ先として札幌市の役割は重要として、安全協定対象地域に加えるべきではないかと考えを述べた。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011100802_energie-committee1.html



「労災ゼロ」の誓い込め政・労・使で実施

産業安全運動100年の記念植樹

わが国の産業安全運動が今年100周年にあたることから、連合北海道高柳会長の発案により、労使および関係機関による記念植樹が10月17日午前、札幌市の中島公園内で行われた。

式典は、北海道経営者協会の前泉会長、続いて連合北海道高柳会長の挨拶の後、高原副知事、高原北海道労働局長を加えた政・労・使4名の代表者により、あらためて「労災ゼロ」の誓いを込め、その思いを「ハナミズキ」の苗木に託し記念植樹を行い、安全祈願をした。

【この記事のアドレス】http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011101701_plantation.html



渡島地協「第2回・食と環境まつり」を開催

「食のブース」や「環境のブース」で大盛況

久々に晴れ渡った天候に恵まれた10月8日(土)、「第2回・食と環境まつり」が函館市シーポートプラザ前広場において盛大に開催された。

食を見直し、環境を考えるイベントとして、組合員・家族だけではなく、幅広く一般市民も巻き込んだ運動を目指すことを目的に昨年度から実施した取り組みは、3ヶ月前から実行委員会を結成し、街頭宣伝活動でのチラシ配布や市内各所のポスター掲示等での周知を行うと同時に、成功へ向けて一丸となって準備が進められた。

昨年度の高評価に触発された今年度の各ブースは、昨年を大きく上回る17にも及び、地産・地消を基本に据えた「食のブース」、パネル展やおもしろ科学館、エコライフ、秋苗球根販売等々「環境のブース」と多種多様に及び、参加者の舌と目を堪能させていた。

函館市立北中学校の吹奏楽で幕を切った「食と環境まつり」は、米坂事務局長(渡島地協)の開会宣言に続き、長谷川実行委員長(食・みどり・水を守る労農市民会議議長)が挨拶に立ち、世界の食糧事情やアジア・アフリカでの飢餓で苦しむ人々への支援の大切さや運動の広がりへの協力を訴えた。

このイベントの原点は、青森県連合が主催する「食・みどり・水のフェスティバル」であることから、今回の開催に来賓として駆け付けて頂いた青森県連合・石田会長からは、「相互に切磋琢磨し合い、良いところを取り入れながら、この運動の更なる発展を求めたい」とエールが送られた。

会場には、組合員・家族・一般市民など延べ800人近い方々が訪れ、各ブースが腕によりを掛けて作った様々な食品に長蛇の列もできる盛況さ。座る場所の確保さえ出来ず、食べ物と飲み物を持ってウロウロする場面も。

北中の2回の吹奏楽演奏、函館市職労組合員で構成する「臥牛太鼓」の力強い演奏や2回に分けて行われた

【新米があたる抽選会】(道南農民連盟提供)などのメイン舞台での取り組み、地元農産物の200円詰め放題、地域ユニオン組合員による炭火焼手作りのスイーツ、昔懐かしい手作りラジオコーナー、木の葉当クイズや枯葉を使った万華鏡づくり、更にはエコバス展示と記念写真撮影等々、会場内での取り組みが一体感を持った進行が行われた。



午前11時から始まった「まつり」は、文字通り「あっ」という間に時間が経過し、気がつけば終了予定の午後3時直前。各ブースも売り切れが出るなど、最後まで賑わいを見せていた。

閉会挨拶に立った平澤副実行委員長(道南農民連盟委員長)は、参加された多くの市民に対する御礼と同時に、裏方として準備に全力を傾注した実行委員に感謝をする言葉が述べられ、「昨年より今年、今年より来年と更なる発展と拡大」に向けて努力し合うことを力強く述べ、「第2回・食と環境まつり」を終えた。

各ブースの実行委員やスタッフは、疲労感は隠せないものの、その顔の多くは満足感に溢れたものでもあった。

【この記事のアドレス】http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011100801_oshima_food.html

医療と介護の連携に向けて

シンポ「医療と介護を地域でデザインするために」

連合北海道は10月1日、札幌市内でシンポジウム「医療と介護を地域でデザインするために」を開催した。

今年6月の改正介護保険制度は、65歳以上人口が3600万人となる2025年を見据えて、今まで以上に「地域包括ケアシステム」の構築が強調されている。しかし、地域包括ケアシステムにおいて中心的な役割が期待されている「地域包括支援センター」の機能強化を実現するためには、医療と介護の連携に必要な関係者のネットワーク化による提供体制の構築や、事業計画を策定する行政の責任と関わり、人材確保、財源問題等が大きな課題となっている。

シンポジウムでは有識者や医療、介護、行政のそれぞれの現場で取り組んでいるパネラーから現状報告と課題、提言などが示され、道内各地から参加した200名の参加者が熱心に耳を傾けた。

■ 欠かせない「地域づくり」の視点

第一部の「課題提起」では、北星学園大学の杉岡直人教授から、「安心して暮らせる地域づくり」と題して高齢化社会の現状や介護保険制度の課題などが提起された。杉岡教授は、今後は地域づくりを意識した事業の組み立てが必要だとして、行政が前面に出て関わっていくことが不可欠だと指摘された。

また、旭川市神居・江丹別地域包括支援センターの深川美幸さんからは、介護支援専門員として関わった相談事例を通じて支援センターの現状、役割や課題について報告。今後



のセンター事業にとって欠かせない医療との連携をはかるため、深川さんが今年9月にスタートさせた「ドクターネット」の取り組みが紹介された。

■ 連携のカギは何か

続いて第2部は、「医療と介護を地域でデザインするために」をテーマとするパネルディスカッション。地域で高齢者の暮らしを支えるために、医師、行政、地域包括支援センターそれぞれの立場から、現場での実践を通じて明らかになった問題や課題が示された。

パネラーの一人、札幌市西区で医院を開業している坂本仁医師は、1997年に立ち上げた「西区在宅ケア連絡会」を紹介し、地域の高齢者の生活を支える「ぐるぐる図」の仕組みを解説。「地域におけるシステム作りは、必要なときにワッと人が集まることができる人と人とのつながりを普段から作っていくことが必要」とし、在宅療養を支援する医療、介護、保健、福祉サービスの連携は、形だけでは成り立たないことを指摘した。

また、南富良野町社会保健福祉課の東啓二課長補佐からは、自治体と社会福祉協議会の両輪で地域福祉に取り組む「南富方式」が紹介された。「介護だけに頼っている自治体は現状に対応できない」とし、「見守りや大掃除といったインフォーマルな生活支援や権利擁護が必要だ」と指摘。一人ひとりに寄り添う地域福祉の実現のためには、自治体の役割の重要性を実感する報告だった。

今後ますます重要となってくる医療と介護の連携。行政が介護事業を地域包括支援センターに「丸投げ」しているとの指摘もあり、連合北海道としては地域包括ケアシステムのあり方、行政の役割と関わり等について、今回のシンポジウムを通じて指摘された課題や提言を踏まえ、今後の政策・制度づくりに活かしていくこととする。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2011100101_symposium_medical.html



11月の主な動き

- 連合2012春季生活闘争討論集会
1日(火) 13:00~2日/ホテルラングウッド
- 「食・みどり・水を守る道民の会」幹事会
2日(水) 13:30/連合北海道会議室
- エネルギー・環境政策小委員会
8日(火) 10:00/連合北海道会議室
- POSITIVEトレーナー養成セミナー
11日(金) 13:00/旭川トーヨーホテル
- 第27回労働福祉対策特別委員会
15日(火) 15:00/京王プラザホテル
- 第2回中央執行委員会
16日(水) 13:30/総評会館
- 青年委員会ユースラリー
19日(土) 13:00/ホテルユニオン
- 青年委員会総会
20日(日) 10:15/ホテルユニオン
- 常駐者会議
21日(月) 10:00/連合北海道会議室
- 第1回組織拡大推進特別委員会
21日(月) 13:00/かでの2・7
- 労働相談アドバイザー会議
21日(月) 15:45/かでの2・7
- 第2回執行委員会
22日(火) 10:30/連合北海道会議室

イベントカレンダー

- 第1回地協事務局長会議
22日(火) 13:30/連合北海道会議室
- 第17回全道セイフティネットワーク集会
26日(土) 14:00/ホテルロイトン
- 第1回地方連合代表者会議
30日(水) 14:00/総評会館

各地協の総会日程

- 網走地協
11月12日(土) 13:00/端野公民館
- 胆振地協
11月25日(金) 15:00/洞爺サンパレス
- 日高地協
11月26日(土) 11:00/ウェリントンホテル(兼20周年記念)
- 留萌地協
11月26日(土) 13:00/留萌中央公民館
- 十勝地協
11月26日(土) 13:00/とちか館
- 空知地協
11月26日(土) 13:00/岩見沢サンプラザ
- 渡島地協
11月27日(日) 13:00/ロワジュールホテル函館